

農地等権利移動許可申請書

※窓口への提出日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

山陽小野田市農業委員会会長 様

※外国人の方は在留資格（投資、経営、永住者、日本人・永住者の配偶者等）、又は特別永住者の記入をお願いします。

申請者

譲受人 (借受人)	住 所	山陽小野田市大字厚狭 1521 番地
	氏 名	埴生 次郎 (印)
譲渡人 (貸付人)	※所有権を移転する場合のみ記入(注2参照)	
	国籍等()	
	在留資格又は特別永住者()	
	在 留 期 間 (年 月)	
	在留期間満了日 (年 月 日)	
住 所	山陽小野田市大字厚狭 2010 番地 1	
氏 名	山陽 太郎 (印)	

※氏名を自署する場合、押印は不要です。

下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	使用収益権が設定されている場合	
					登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名
土地の表示等	山陽小野田市	厚狭	前田	2015番2	田	田	820㎡	一毛作	山陽太郎	利用権 5千円/a	山川三郎
	山陽小野田市	厚狭	前田	1985番	田	畑	750㎡	普通畑	山陽太郎		
	山陽小野田市	厚狭	前田	1988番1	田	田	240㎡	休耕	山陽太郎		
							以下	余白			
別 面積	※該当するものを○で囲んでください。				畑		採草放牧地		計		
権利移動の区分	1060㎡				750㎡		㎡		1810㎡		
譲受人(借受人)及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	所 有 権 の 移 転				賃借権の設定		使用貸借による権利の設定		その他 ()		
申請書作成者	氏名(法人にあつては担当者の職氏名)				埴生 次郎		※農業委員会受付欄		(記入しないこと)		
	勤務先(法人にあつてはその事業所)の名称				〇〇産業(株)						
	電 話 番 号				0836-73-2015						
	F A X 番 号				0836-73-2016						
	連絡先										
区分				田 (A)		畑 (B)		計 (A)+(B)		採草放牧地	
耕作地(所有地)①											
耕作地(借地)②											
計 ①+②											
貸付地 ③											
合計 ①+②+③											
農業委員会で記入するので空欄のままで。											

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人（借受人）	農業兼会社員 ※自営業の場合は業種を記入してください。						
	譲渡人（貸付人）	農業 ※自営業の場合は業種を記入してください。						
農地等の権利移動をしようとする事由	譲受人（借受人）	以前から経営規模を拡大したいと考えていたところ、譲渡人から申出があったのでこれに応じることとした。 ※具体的に記述してください。						
	譲渡人（貸付人）	高齢のため耕作が困難となり、農業後継者もないことから、賃借人に譲り渡すこととした。 ※具体的に記述してください。						
農地等の権利移動に係る契約の内容	契約の種別	売買 贈与 交換 賃貸借 使用貸借 その他（ ）						
	権利の設定又は移転の時期	令和 ○○ 年 ○○月 ○○日 ※「許可後○○日以内」でも結構です。						
	売買価格又は年間賃料及び契約期間	○○、○○○円 令和○○年○○月○○日から令和○○年○○月○○日まで						
	農作業に従事する者の状況	譲受人（借受人）及びその世帯員等	氏 名	年齢	続柄	職 業	農作業経験年数	通作距離
山陽太郎			49	本人	会社員	25年	2km	150日
幸子			47	妻	パート	20年	2km	150日
由美			21	子	会社員	—	—	—
正夫		80	父	無職	60年	2km	120日	
雇用等による従事者	区分	年間延べ人数	平均農作業経験年数		平均通作距離		年間延べ農作業従事日数	
		現在	0人	年	km	日		
		増員予定	1人	20年	10km	60日		
その他参考となるべき事項								

同居同一生計の親族及び本人又は当該親族の行う農業経営に従事する2親等以内の親族につき記入してください。

添付書類

- 位置図 (10,000分の1～50,000分の1程度)
- 付近見取図 (1,000分の1～5,000分の1程度)
- 土地の登記事項証明書 (発行3か月以内の原本)
- 公図の写し (周辺の土地の所有者、地目、面積を記入)
- 権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書
- 営農計画書
- 耕作証明書

8 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し

9 その他（農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等）

注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記入するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記入すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。

4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。

5 「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種別」欄は、該当するものを○で囲むこと。

6 申請者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

営 農 計 画 書

(一般農家の場合)

※なるべく具体的に記入してください。

農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針	経営規模拡大のため、自己所有農地の周辺の農地及び休耕地を新たに取得し、一体的に耕作することで効率的な営農を行う。
作目及び利用計画	水稻を作付けするほか、休耕地は畑地転換し、ブロッコリーを栽培する。将来は、更に規模拡大し、ハウス野菜を栽培する予定。 申請地を取得後に農作業従事日数を増やす予定のときは、この欄にその旨と、増加後の総日数を記入してください。
必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法	耕起から収穫までの一連の作業を夫婦及び同居の父で行う。申請地取得後の農作業従事日数は、本人150日、妻200日、父150日の予定。繁忙期には、同じ集落の農家2名の応援を要請するほか、土・日に息子夫婦が手伝うこととしている
通作の距離、時間及び方法	申請地は自宅から5km～7kmの距離にあり、車で10分程度である。軽トラックで通作する。
農機具の保有状況、購入予定及び保管場所	耕うん機1台、草刈機2台、田植機1台、コンバイン1台及び軽トラック1台を保有している。 他に、繁忙期には同じ集落の農家の応援により対応する。農機具は、自宅の農業用倉庫に保管する。
農作物の出荷先	JA〇〇に出荷するほか、営農組合で運営する直売所で販売する。
農業協同組合及び農業共済組合への加入状況(予定)	JA〇〇及び〇〇共済組合に加入している。
周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況	水利組合に加入し、水利調整を図る予定。 中山間地域直接支払制度の協定農地に編入する予定。
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	—
その他参考となるべき事項	JAの指導員の営農指導を受ける。

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

営 農 計 画 書

(新規参入者用)

※なるべく具体的に記入してください。

農 地 等 に 係 る 権 利 の 取 得 の 目 的 及 び 経 営 の 方 針	山陽小野田市内の住宅を探していたが、農地付きの住宅があり農業にも興味があったので購入を決めた。家族で営農する予定。
作 目 及 び 利 用 計 画	ネギ、白菜、サトイモ等を季節に応じて栽培する。
必 要 な 作 業 及 び その従事者並びに 労力の確保の方法	耕起から収穫までの一連の作業を自分（200日）と妻（100日）で行う。
通作の距離、 時間及び方法	自宅から200m、軽トラックで約3分。
農 機 具 の 保 有 状 況 、 購 入 予 定 及 び 保 管 場 所	軽トラック、トラクター（購入予定）、草刈機。 保管場所は自宅横の納屋。
農 作 物 の 出 荷 先	自家消費or地元の直売所
農業協同組合及び農業共済組合 への加入状況（予定）	無しor加入予定
周辺地域における農地等の 利用に対する影響及びその 調 整 の 状 況	水利組合に加入し、水利調整を図る予定。 水利組合、農事組合に挨拶に行く。
地域の農業における他の農業者 との役割分担の計画	道普請等に参加する。
その他参考と なるべき事項	山口就農支援塾担い手養成研修を受講する。 義父（経験40年）から指導を受ける。

山陽小野田市農業委員会
会長 田尾 光一 様

誓 約 書

この度、農地法第3条第1項の規定により農地等の権利移動の申請を行うにあたり、許可後下記の事項を遵守することを誓約いたします。

1. 上記営農計画書に基づき、確実に農作業を実施すること。
2. 原則として、農地取得後最低2耕作を行うこと。
3. 毎年行われる農地利用状況調査、随時行われる農地パトロールに協力すること。
4. 地域計画（用途地域以外）の策定に支障を来さないよう努めること。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 山陽小野田市大字山野井 1000

氏 名 山陽 太郎

印

- 注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。
- 2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。
- 3 誓約書の内容が守られなかった場合には、許可を取消すこともあるので留意すること。

申請者の住所、氏名、職業等

当事者区分	住所又は所在地	職業又は業種	氏名又は名称	印
譲受人 (借受人)				
譲渡人 (貸付人)				

- 注 1 この様式は、許可申請書の申請者の記入欄が不足する場合に使用すること。
- 2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。
- 3 許可申請書と一緒に綴じて、全員の割印を押すこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

主 1 この様式は、許可申請書の土地の記入欄が不足する場合に使用すること。
2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。
3 許可申請書と一緒に綴じて、全員の割印を押すこと。

2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

3 許可申請書と一緒に綴じて、全員の割印を押すこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

法 人 調 書

事業の状況	事業の内容	区 分	現 在		権利取得後			
		農 畜 産 物 の 名 称						
		農 業 関 連 事 業						
		そ の 他 事 業						
	売上高	事業年度	農 業		農業以外の事業			
		3 年 前（実績）	円		円			
		2 年 前（実績）						
		1 年 前（実績）						
申請年（見込み）								
2 年 目（見込み）								
	3 年 目（見込み）							
構成員の状況	農 業 関係者	氏名又は名称	議決権 の 数	法人に対する農地 等の提供の状況	法人が行う農業への 年間従事日数	法人に対する 農作業の委託 の 状 況		
			権利の種類	面 積	前年度実績	見 込 み		
					a	日	日	
	関 連 事業者	氏名又は名称	議決権 の 数	法 人 と の 取 引 関 係 の 内 容		農地法施行令第1条 各号の該当の有無		
						第 号該当	非該当	
						第 号該当	非該当	
						第 号該当	非該当	
	業務執行役員の状況	役 職	氏 名	住 所	年間農業従事日数		年間農作業従事日数	
					前年度実績	見 込 み	前年度実績	見 込 み
					日	日	日	日
その他参考となるべき事項								

注 1 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあつては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。

2 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第2条第3項第2号イからトまでのいずれかに該当する者について記入し、「構成員の状況」欄の「関連事業者」欄は、同号チに該当する者について記入すること。

3 法人の定款又は寄附行為の写しを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

耕 作 証 明 書

土地の所在	地番	地目 (現況)	面積	利用 状況	普 通 収穫高	所有者 (耕作者)	権利の 種 類	休耕している 場 合 の 理 由	※台帳 照 合								
合 計																	
面 積 の 内 訳	現に耕作している農地等				㎡（うち借地				㎡）								
	現に耕作していない農地等				㎡（うち貸付地				㎡）								
私（世帯員等を含む。）が現在耕作し、又は所有している農地及び採草放牧地は、上記のとおり相違ないことを証明してください。 年 月 日 申請者 氏名 ㊟																	
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 山陽小野田市農業委員会 ㊟																	

- 注 1 申請者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
- 2 「土地の所在」欄は、当該土地に係る市町、大字及び字の名称を記入すること。
- 3 「地目（現況）」欄は、登記簿地目を記入し、（ ）内に現況地目を記入すること。
- 4 「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 5 「権利の種類」欄は、所有権、賃借権、使用貸借権又は地上権の別を記入すること。
- 6 ※印欄は、記入しないこと。
- 備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。